

調査士法

懲戒処分

# 懲戒処分 of 懲戒権者が法務大臣に

調査士がこの法律又はこの法律に基づく命令に違反したときは、**その事務所の所在地を管轄する法務局又は地方法務局長**は、当該調査士に対し、次に掲げる処分をすることができる（42条）。

…その他43条等

改正



調査士がこの法律又はこの法律に基づく命令に違反したときは、**法務大臣**は、当該調査士に対し、次に掲げる処分をすることができる（42条）。



法務大臣の一元的な指揮の下で、より適正・迅速な懲戒を実現。

# 平成20年度問20 (2021)

肢ア・ウ・エ・オ

(改正前) 法務局又は地方法務局長



(改正後) 法務大臣

# 平成24年度問20 (2021)

肢才

(改正前) 法務局又は地方法務局長



(改正後) 法務大臣

# 懲戒処分を除斥期間が新設

新  
設



懲戒の事由があったときから7年を経過したときは、第42条又は第43条第1項の規定による処分の手続を開始することができない（法45条の2）。



防御のための長期にわたる資料保管等の負担を軽減。  
なお、施行の際に懲戒手続が開始されていない場合は、除斥期間が適用される経過措置がある。

# 調査士事件簿の保存期間が7年に

事件簿は、その閉鎖後 **5** 年間保存しなければならない（規則28条2項）。

改  
正



事件簿は、その閉鎖後 **7** 年間保存しなければならない（規則28条2項）。



懲戒処分の除斥期間に合わせて、調査士事件簿の保存期間が延長。

# 平成17年度問20（改正前）

土地家屋調査士（以下「調査士」という。）及び土地家屋調査士法人（以下「調査士法人」という。）に関する次の1から5までの記述のうち、誤っているものはどれか。

3 調査士は、日本土地家屋調査士会連合会の定める様式により事件簿を調製し、その閉鎖後5年間保存しなければならない。

# 平成17年度問20（改正後）

土地家屋調査士（以下「調査士」という。）及び土地家屋調査士法人（以下「調査士法人」という。）に関する次の1から5までの記述のうち、誤っているものの組合せはどれか。

3 調査士は、日本土地家屋調査士会連合会の定める様式により事件簿を調製し、その閉鎖後5年間保存しなければならない。

1 アイ      2 アウ      3 イエ      4 ウオ      5 エオ



# 聴聞手続の保証

法務局又は地方法務局の長は、第42条第2号又は前条第1項第2号若しくは第2項第2号の処分をしようとするときは、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。

改正

法務大臣は、第42条第1号若しくは第42条第2号又は前条第1項第2号若しくは第2項第2号の処分をしようとするときは、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。



戒告処分においても聴聞手続が必要に。

# 清算終了した法人への懲戒処分が可能に

元々43条2項には、懲戒権者が法務局等の長であったが故の管轄の規定があった。

新  
設

前項の規定による処分の手続に付された調査士法人は、清算が終了した後においても、この章の規定の適用については、当該手続が終了するまで、なお存続するものとみなす（43条2項）。



懲戒逃れの防止のため、清算が終了した調査士法人に対しても懲戒処分が可能に。